

施策番号	20
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	4	生活基盤
施策名	20	居住環境
10年後のまちの姿	<p>○ネットワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用できる公共施設等を核にしてまちなかに人が集っています。</p> <p>○魅力あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等を行います。</p> <p>市民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環境の整備等に協力します。</p>	
実現に向けた取組	<p>①ネットワーク型コンパクトシティの実現</p> <p>②緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成</p> <p>③定住・転入を促進する優良な住宅の確保</p> <p>④安定した水供給の確保</p>	
施策担当課・係	福祉介護課 地域福祉係、地域整備課 都市計画建築係、総合政策課 企画政策係 行革協働係、上下水道課 水道係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	282,754	275,144	240,345		
事務事業数	16	15	13		
うち、事務事業評価対象	15	15	13		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
高齢化率が50%を超えない（限界集落になっていない）行政区の割合	%	96	93	92	88			93	90
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	-	1	5	1			5	5

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	<p>一部で進捗に遅れのあるものもあるが、概ね進捗している。</p> <p>中条駅西口周辺整備事業により、気軽に立ち寄れる交通結節点をコンセプトに整備し、駅利用者だけでなく地域の住民も集える場所となっている。コンパクトなまちづくりの推進のため魅力ある中心地の形成の一役を担っている。</p>
成果指標による現状分析	<p>空き家バンクの売買成約数は平成30年度よりも減っているが、たまたまニーズにマッチングしなかったものと分析している。なお、登録物件数は伸びている。</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関のれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。・将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープランの修正や都市計画道路の見直しを検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・胎内市立地的適正化計画の策定・公表 (H29.6)・都市計画道路の見直し検討・都市計画地域地区の見直し・都市計画道路の整備 (H30)
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・社会情勢の変化により多様化した要望に応じた住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討の業務が必要である。・山間部から市街地への集約を進めた場合残された集落の維持や共存等課題があることが分かりその課題解決を図る・都市計画道路の見直しについて、県と現地調査を実施し、変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていないこと、一部完了済みの道路の接続が不完全であること、また、変更には代替路線等により道路網の確立が必要であるが、財政事情等により代替路線の整備計画の策定及び整備の目処が立たないことから変更案の検討が行えない状況である。・都市計画道路（西中央通り線）の計画が確定し用地取得事務が進んでいることから、県と一緒に地元調整を行う

② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。・市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。・市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・胎内市都市公園長寿命化計画に基づき、公園を維持管理・既存する公園の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理を行っている。・二葉町の住宅取壊し跡地に、防災機能を備えた都市公園を計画し、造成工事を開始した。・主要道路の緑地帯の管理を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・公園施設の老朽化が進んでいる。安心・安全な公園をベースに遊具など子供達が多く使うものを優先的に修繕や改修を行っている。予算が限られているので長寿命化計画の修繕が追いついていない。・道路改良に伴い造成された植栽柵等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。・公園樹木が植樹から20～30年経過し巨木化し維持が難しい状況となり、樹木の管理手法を検討する必要がある

③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等の検討を行います。 ・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。 ・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。 ・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。また、増加傾向にある待機者に対応するために既存民間住宅の借り上げによる住宅の供給を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。 ・お試し移住体験制度を創設し、施設整備を行った。（平成30年度制度開始） ・お試し移住体験制度の運営を行った。利用実績は、平成30年度1組、令和元年度7組 ・胎内市観光協会、鹿ノ俣地域と連携したインターシップ事業を実施した。 平成28年度_観光協会のカメラ女子と協力し、胎内の観光情報を発信した。 平成29年度_山村集落のいいところをさがし、「ムラだより」を発行した。 平成30年度_里の駅オープンに向け、施設整備 令和元年度_「アクティビティーのまち胎内」としての地域PR映像制作 ・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度を創設した。（平成30年度制度開始） ・マスタースケジュールを基に実施したが、気候等により遅れが生じた。 ・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書（市外在住者）にチラシを同封、市民生活課市民係、黒川支所にポスター掲示、市報平成29年7月1日号に掲載、区長会議において説明、オール胎内郷人会でチラシ配布、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録を行った。 ・平成29年度_空き家バンク登録件数6件、売買成約件数1件 ・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知用封筒に広告を掲載、市民生活課市民係、黒川支所にポスター掲示、市報平成30年6月15日、11月15日、平成31年3月1日号、令和元年5月合併号、令和元年9月15日号、令和2年3月1日号に掲載、区長会議において説明、オール胎内郷人会でチラシ配布、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録を行った。 ・平成30年度_空き家バンク登録件数8件、売買成約件数5件 ・令和元年度_空き家バンク登録件数14件、売買成約件数1件 ・交流人口、関係人口の創出を目的とした「たいたないサポーターズクラブ」を創設、年度末登録者数は19人。（平成30年度制度開始）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、効果的な制度の周知を更に行うとともに利用可能な体験等を発信していく。 ・空き家バンクの登録物件（特に、優良な物件）が少ないので、所有者等に物件の登録を呼びかけていく。 <p>県営住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。 ・市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていない。 ・今後も、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実施してもらえよう、継続的に要望していきたい。（長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担（補助率50%）することとなっている。） <p>市営住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化や長寿命化計画にある改修工事が進捗していないため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%あり、貸し出し可能な住宅の数は、徐々に減少しつつある。同様な理由で、鉄筋コンクリート造の住宅においては、「長寿命化計画」どおりに、屋上や外壁の防水工事等が進捗しておらず、雨漏りが発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。 ・住宅の老朽化が進む一方、住宅待機者の数が年々増加している。 ・貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。（修繕費 H30年500万円⇒R1年600万円⇒R2年650万円 老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。） ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財源確保のため払い下げを行う。 <p>市設住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、貸し出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。 ・住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障箇所を修繕し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしていくために、修繕予算の増額が必要とされる。 ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財源確保のため払い下げを行う。

④ 安定した水供給の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。 ・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について検討します。
これまでの主な取組と実績
<p>配水管布設替（笹口浜・持倉・坪穴） 施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原水調整池操作用直流電源装置更新工事 ・鼓岡配水池テレメータ更新工事
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。 ・事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等については、厚生労働省の官民連携等基盤強化支援業務に採択され検討を行った。引き続き導入可能性の検討を行う。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	コンパクトなまちづくりは、公共交通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成と一緒に、居住やまちの機能の集積を図ることにより、市民の生活利便性の維持・向上、サービスの生産性向上等による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段であり、中長期的な視野をもって継続的に取り組む必要がある。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
440110	一般経費都市計画	1,058	838	1,453	987	○	○	③	③		地域整備課
440111	都市計画・まちづくり事業	201	201	172	172	○	○	③	③		地域整備課
440210	公園維持管理事業	15,046	14,037	15,308	13,625	○	○	③	③		地域整備課
440211	都市緑化事業	821	821	1,000	1,000	○	○	③	③		地域整備課
440390	移住定住促進事業	919	859	1,659	679	×	△	②	②	○	総合政策課
440310	市営住宅管理事業	17,831	0	17,368	390	×	○	③	③		福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	1,729	0	1,962	0	×	○	③	③		福祉介護課
440313	市設住宅(旧職員住宅)管理事業	4,701	0	1,694	0	×	○	⑥	⑥		福祉介護課
440320	住宅建築リフォーム事業	11,148	11,148	10,000	10,000	◎	○	⑥	⑥	○	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	8,163	0	11,400	0	△	△	③	③		地域整備課
440322	旧コーポカーボンデール解体事業	20,837	3,437	0	0	◎	○	⑦	⑦		地域整備課
440410	維持管理事業〔水道事業会計〕	129,397	129,397	182,068	182,068	△	○	③	③	○	上下水道課
440421	維持管理事業〔簡易水道事業特別会計〕	50,337	26,137	94,814	41,214	△	○	③	③	○	上下水道課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	一般経費都市計画		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目			
施策	20	居住環境		中	01	ネットワーク型コンパクトシティの実現		款	08	土木費
				小	10	一般経費都市計画		項	04	都市計画費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市計画法				
	法令による義務付け		義務		関連条例	胎内市開発指導要綱	関連計画	都市計画マスタープラン		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種都市計画事業の実施により長期のまちづくり計画に基づいた安心安全なまちづくりを行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為審査事務 都市計画に係る調査事務 都市計画地理情報整理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,857	1,755	1,058	1,453	
国・県支出金	105	0	0	100	
地方債	0	0	0	0	
その他	566	571	220	366	
一般財源	1,186	1,184	838	987	
人件費（千円）	1,473	1,485	1,519		
正(h) ※事業費	800	800	800		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	3,330	3,240	2,577		
財源「その他」内訳	土地利用規制等対策費 90千円 開発審査手数料等 130千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 546千円 委託料 286千円 役務費 434千円 使用料 16千円 				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	景観についての周知事業	景観についての周知事業	データ変更・更新業務委託	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施
	目標	登録有形文化財調査2件	登録有形文化財調査2件	委託業務1件	変更発生都度1回	変更発生都度1回
	実績	2件	2件	1件		
成果指標	名称	景観周知イベント	景観周知イベント	都市計画図及びGIS変更数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数
	目標	1件	1件	1件	1回	1回
	実績	0件	1件	1件		
	目標比	0.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	各種事務について適正に行い、都市計画地理情報について更新を実施した				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
効率性	住民等の参画、協働は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済		
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり		
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
算出方法		
実績		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

地図更新作業の一部直営化

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	法定事務もあり、概ね有効に事業が進捗していると考えられる。今後も都市計画等の変更により図面の更新や、GISデータの更新が必要と考えられるが、予算の範囲内でその都度更新していく。また、各種許認可事務については、年間の更新件数はその年によってばらつきがあるが、その都度効率よく適正に対処していく。

8 二次評価

今後の方向性	③																																
所見	都市計画・まちづくり事業と統合する。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減				縮小				維持				拡大			
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③																															
縮小	⑥																																
休廃止	⑦																																
削減																																	
縮小																																	
維持																																	
拡大																																	
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440111		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	都市計画・まちづくり事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目			
施策	20	居住環境		中	01	ネットワーク型コンパクトシティの実現		款	08	土木費
				小	11	都市計画・まちづくり事業		項	04	都市計画費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市計画法				
	法令による義務付け		義務		関連条例	関連計画	都市計画マスタープラン			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平成23年度に策定した胎内市都市計画マスタープランについて策定より10年経過する令和3年の公表を目標に、見直しを行う。平成27年度より3カ年で実施している宅地耐震化推進事業について最終年度の大規模盛土造成地の調査及び住民への情報提供を実施する。
主な実施内容	・大規模盛土造成地の調査・住民への情報提供 ・都市計画決定・変更事務
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	18,868	220	201	172	
国・県支出金	5,653	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	13,215	220	201	172	
人件費（千円）	1,841	1,856	1,899		
正(h) ※事業費	1,000	1,000	1,000		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	20,709	2,076	2,100		
財源「その他」内訳	・需用費 75千円 ・役務費 70千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	・大規模盛土調査委託 ・都市計画決定委託	都市計画図の変更	現況調査・検証の実施	現況調査・検証の実施	現況調査・検証の実施
	目標	委託業務2件	図面作成1回	1回	1回	1回
	実績	2件	1回	1回		
成果指標	名称	①大規模盛土調査周知 ②都市計画決定	都市計画図の変更	各種計画変更の検討 計画変更の数	各種計画変更の検討 計画変更の数	各種計画変更の検討 計画変更の数
	目標	①1件 ②1件	1回	1回	1回	1回
	実績	①0件 ②0件	1回	1回		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	都市計画の変更決定案件について協議をすすめ、変更に係る事務を進めている。事業は順調に進捗し目標を概ね達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応方法	都市計画マスタープランに掲載した事業について市民の意見を反映した形で終わっていることから、当初の目的を果たし成果が現れていると思われる。 しかし、社会情勢の変化により、多様化した要望に応じた、住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討等の業務が必要である。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	一般経費都市計画と事業を統合する。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440210		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係			
事務事業名	公園維持管理事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成	項	04	都市計画費
				小	10	公園維持管理事業	目	03	公園費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市公園法、都市計画法、都市緑化法			
	法令による義務付け		義務+任意		関連条例	胎内市都市公園条例	関連計画	都市公園長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安心して公園に親しみ、多くの人々に利用していただくよう施設環境の維持管理を行う。
主な実施内容	市内25か所の公園維持管理 ・ 保全：遊具点検・浄化槽点検 ・ 維持：除草、トイレの清掃、樹木の剪定、消毒、冬囲いの作業 ・ 土地の賃貸借事務
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	14,939	14,734	15,046	15,308	
国・県支出金	0	0	0	672	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,091	0	1,009	1,011	
一般財源	13,848	14,734	14,037	13,625	
人件費（千円）	7,297	7,962	8,048		
正(h) ※事業費	2,004	2,000	2,000		
臨時(h) ※事業費	4,320	5,000	5,000		
総事業費+人件費	22,236	22,696	23,094		
財源「その他」内訳	・ 敷地使用料 958千円				
事業費の主な支出内容	・ 需用費 2,185千円 ・ 役務費 132千円 ・ 委託料 7,095千円 ・ 使用料 4,320千円 ・ 工事費 972千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検
	目標	H28年度比+2%	H28年度比+2%	H28年度比+2%	12回	12回
	実績	31,000人	31,000人	29,550人		
成果指標	名称	遊具不良による事故発生件数	遊具不良による事故発生件数	遊具不良による事故発生件数	公園利用者数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用者数（代表公園：笹口浜公園）
	目標	0件	0件	0件	88件	100件
	実績	0件	0件	0件		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	点検等の実施により予防保全に心掛け公園遊具等の施設の維持管理を行っている。結果として施設の不具合に起因する事故は発生しておらず、概ね目標は達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

・ 公園管理作業の直営化

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題	設置から25年以上経過した公園もあり、何処も老朽化が進んでいる。安全安心な公園をベースに子供達が多く使う遊具などを優先的に修繕や改修を行っている。予算が限られているので、公園全体の大規模改修や、遊具以外の長寿命化計画の修繕計画が追いついていない。 ・ 公園内の樹木が大きく育ち、重点的な剪定（場所により伐採）が必要になっており、将来に渡って維持管理費の増大が予想される ・ 管理費及び管理効率を上げるためには、大型作業機械（草刈り機）の導入が必須となっている

8 二次評価

今後の方向性	③																												
所見	利用されていない公園を廃止した上で売却するなどの検討を行う。																												
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減		縮小	維持				拡大	コスト投入の方向性			
拡充	④	②	①																										
維持	⑤	③																											
縮小	⑥																												
休廃止	⑦																												
削減		縮小	維持																										
			拡大																										
コスト投入の方向性																													

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440211		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	水澤宗利	
事務事業名	都市緑化事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成	項	04	都市計画費
				小	11	都市緑化事業	目	04	緑化推進費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	主要道を緑化することにより都市の景観を豊かにし、住環境の快適性を向上させる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要道の緑地帯の管理 県道3路線 市道2路線 維持：除草、樹木の追肥、樹木の剪定 害虫防除
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,245	1,119	821	1,000	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,245	1,119	821	1,000	
人件費（千円）	485	533	540		
正(h) ※事業費	150	150	150		
臨時(h) ※事業費	250	300	300		
総事業費+人件費	1,730	1,652	1,361		
財源「その他」内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・資材 86千円 ・委託料 734千円 				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、剪定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、剪定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、剪定延長
	目標	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m
	実績	9,376m	9,377m	9,377m		
成果指標	名称	苦情件数	苦情件数	除草及び剪定作業処理件数	除草及び剪定作業処理件数	除草及び剪定作業処理件数
	目標	0件	0件	2回	5回	5回
	実績	1件	0件	6回		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	委託業務や直営により防虫剤の散布や除草等の作業、植栽樹の維持管理を行い、数値上目標を達成しているが、予算や人員不足のため必要最低限の管理しか行うことができなく目的を十分に達している緑地管理とは言えない。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	○
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由		
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
算出方法	実績	
	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

直営作業を増やし作業回数や費用を抑制した

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題	道路改良や開発行為により移管される植栽・緑地植栽等が年を追う毎に増え管理箇所・面積も増えている。また既存の緑地においては設備の老朽化もあり防草シート等の張り替え費用も増えてきているため、管理事業費は増大する傾向にある。管理作業の実施は、全箇所ほぼ同時であり作業人員確保にも課題がある

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440390		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係				
事務事業名	移住定住促進事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	02	総務費
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	01	総務管理費
				小	90	移住定住促進事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	胎内市人材確保奨学金返還基金条例	関連計画	胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、本市への移住等の促進に資する空き家バンク、お試し移住体験制度の運用や奨学金返還支援制度の運用等を展開する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク制度の運営 ・お試し移住体験制度の運営 ・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度の運営 ・UIターンフェアへの出展 ・たいないサポーターズクラブの創設及び運営
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,845	383	919	1,659	
国・県支出金	1,422	50	60	860	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	120	
一般財源	1,423	333	859	679	
人件費（千円）	1,036	1,033	1,063		
正(h) ※事業費	563	557	560		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	3,881	1,417	1,982		
財源「その他」内訳	・移住体験住宅管理120千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①空き家バンクの制度周知 ②お試し移住制度創設	①空き家バンク制度周知 ②移住体験制度周知 ③奨学金返還支援周知	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数
	目標	①2回 ②完了	①3回 ②2回 ③2回	12回	3回	4回
	実績	①6回 ②完了	①7回 ②5回 ③11回	6回		
成果指標	名称	空き家バンク売買成約件数	①空き家バンク売買成約件数 ②移住体験住宅利用組数 ③企業版ふるさと納税寄附額	制度利用による移住者数	制度利用数	制度利用数
	目標	5件	①5件 ②3組/月 ③108万円	10人	18件	19件
	実績	1件	①5件 ②1組 ③0円	1人		
	目標比	20.0%	①100% ②2.8% ③0%	10.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	移住体験住宅を利用し移住した者は1人いたが、目標の達成には至らなかったため。体験メニュー等を打ち出し、利用者を増やしなが、移住に繋げていく。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か	実施
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
事業費や人件費に削減の余地はないか	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○
効率性	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
	算出方法	移住体験住宅管理運営費/利用者（人数×日数） （229千円/131人日）≒1.7千円
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家情報のワンストップ化を図るため、バナー料金を不動産事業者に限って無料とした。 ・関係人口増加に向けて、たいないサポーターズクラブを創設した。 ・令和元年度から、県と共同で首都圏から諸条件を満たして移住した者に対する支援金制度を開始した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題及び今後の対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少になかなか歯止めがかからない状況である。 ・空き家バンク制度の運営やニーズに即した様々な形態での空き家の活用を促進しながら、移住に繋げていく。 ・移住体験制度の運営等を通じて、移住者につながる関係人口・交流人口の獲得を図っていく。 ・定住自立圏構成市の新発田市とセミナーの共同開催を試行するなど、広域連携して事業に取り組んでいく。

8 二次評価

今後の方向性	②																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	×	×	×
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
削減	×	×	×	×																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440310		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係			
事務事業名	市営住宅管理事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保	項	05	住宅費
				小	10	市営住宅管理事業	目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
	法令による義務付け			関連条例	市営住宅条例、同条例施行規則、市営特定賃貸住宅条例、同条例施行規則 関連計画 胎内市公営住宅等長寿命化計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	①市営住宅は住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。 ②特定公共賃貸住宅は中堅所得者等の生活を支援するため、優良な賃貸住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	27,126	14,894	17,831	17,368	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	27,126	14,894	17,831	16,978	
一般財源	0	0	0	390	
人件費（千円）	3,682	3,693	3,703		
正(h) ※事業費	2,000	1,990	1,950		
臨時(h) ※事業費 ○	0	0	0		
総事業費+人件費	30,808	18,587	21,534		
財源「その他」内訳	市営住宅等使用料(現年度分)51,942千円、市営住宅駐車場使用料(現年度分)3,938千円、北町駐車場使用料(現年度分)91千円、特公賃住宅使用料(現年度分)29,417千円、修繕費個人負担金(現年度分)2,476千円				
事業費の主な支出内容	修繕費3,840千円、火災保険料963千円、エレベーター保守点検委託料2,982千円、市営住宅補修等工事費7,420千円 管理事業費の他、建設時の起債償還も有り。				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	276戸	276戸	269戸	333戸	333戸
	実績	269戸	269戸	269戸		
成果指標	名称	入居待機者数	入居待機者数	入居待機者数	入居率	入居率
	目標	14人	13人	12人	100%	100%
	実績	33人	52人	69人		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	施設の老朽化による貸出可能な住宅数の減少や、退去者よりも入居申込者数が上回っていることから、入居待機者数は増加している。そこで、令和2年度に10年間の長寿命化計画を改定し、毎年度計画的に住宅を補修する予定。目標達成していないため、令和2年度から成果指標の目標値については、入居率を達成度の指標とする。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
	算出方法 人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	13,340円	13,729円	13,766円		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

滞納家賃の徴収強化 公営住宅等長寿命化計画を改定し、住宅の修繕や補修等を行う。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化や長寿命化計画にある改修工事が進捗していないため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%あり、貸し出し可能な住宅の数は、徐々に減少しつつある。同様な理由で、鉄筋コンクリート造の住宅においては、「長寿命化計画」どおりに、屋上や外壁の防水工事等が進捗しておらず、雨漏りが発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。 住宅の老朽化が進む一方、住宅待機者の数が年々増加している。 貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。（修繕費 H30年500万円⇒R1年600万円⇒R2年650万円 老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。） PFI (private Finance Initiative)の活用についても検討する。 ※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

8 二次評価

今後の方向性	③				
所見	老朽化した住宅は廃止していく。入居待機者等への対応や住宅の更新については、家賃補助、民間アパートの借り上げ、PFIの活用などの方法を検討する。				
成果の方向性	今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440311		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係				
事務事業名	県営住宅管理事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
				小	11	県営住宅管理事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法					
	法令による義務付け			関連条例	県営住宅条例、同条例施行規則		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,377	1,405	1,729	1,962	
国・県支出金	3,377	1,405	1,729	1,962	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
人件費（千円）	184	1,039	1,044		
正(h) ※事業費	100	560	550		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	3,561	2,444	2,773		
財源「その他」内訳	県営住宅管理委任交付金3,140千円、県営住宅特別修繕交付金488千円				
事業費の主な支出内容	修繕費436千円、清掃等業務委託料95千円、火災保険料91千円、県営住宅補修等工事1,050千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	54戸	54戸	54戸	54戸
	実績	54戸	54戸	54戸	
成果指標	名称	入居待機者数	入居待機者数	入居待機者数	入居率
	目標	10人	10人	10人	100%
	実績	30人	44人	52人	
	目標比	-	-	-	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	二葉町地内の鳥坂団地については、生活の利便性が良いうえ、入浴設備が整っているため人気があり、（供給を上回る）潜在的な需要がある。需要があるものの、住宅の新設計画がないうえ退去者がほとんどなく、そのことで、入居待機者数は減ることはなく高止まりしている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
	算出方法	人件費（円）/管理戸数（戸）			
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	3,407円	19,241円	19,333円		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

滞納家賃の徴収強化

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。 市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていない。 今後も、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実施してもらえよう、継続的に要望していきたい。（長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担（補助率50%）することとなっている。）

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	×	×	×
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
削減	×	×	×	×																							
コスト投入の方向性	削減 縮小 維持 拡大																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440313		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係				
事務事業名	市設住宅（旧職員住宅）管理事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
				小	13	市設住宅（旧教員住宅）管理事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	胎内市設住宅条例、同施行規則		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居希望者を対象とした入居案内、入居受付、既存入居者を対象とした使用料の算定・請求・収納、退去手続、補修等の維持管理など
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,333	5,683	4,701	1,694	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,333	5,683	4,701	1,694	
一般財源	0	0	0	0	
人件費（千円）	552	1,039	1,044		
正(h) ※事業費	300	560	550		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	2,885	6,722	5,745		
財源「その他」内訳	市設住宅使用料(現年度分)8,703千円				
事業費の主な支出内容	修繕費654千円、市設住宅補修等工事3,618千円、火災保険料215千円、清掃業務等委託料137千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	65戸	65戸	65戸	60戸	60戸
	実績	65戸	65戸	60戸		
成果指標	名称	修繕件数	修繕件数	修繕件数	入居率	入居率
	目標	14件	13件	16件	100%	100%
	実績	40件	32件	30件		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	施設の老朽化により、貸出し可能な住宅数が減少しており、修繕件数としては昨年より減少したものの、目標値の16件は達成できなかった。現在、待機者が20名を超えており、住民からのニーズがあることから、将来的に貸出しできる住宅を残していくために令和2年度の長寿命化計画を策定し、補修等を行う必要がある。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	×			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か	△			
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
算出方法	人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	9,857円	18,228円	17,400円		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑥
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、貸し出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。 住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障箇所を修繕し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしていくために、修繕予算の増額が必要とされる。 老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、遊休地は財源確保のため払い下げを行う。

8 二次評価

今後の方向性	⑥																										
所見	老朽化した住宅は廃止していく。入居待機者等への対応や住宅の更新については、家賃補助、民間アパートの借り上げ、PFIの活用などの方法を検討する。																										
	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	×	×	×
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
削減	×	×	×	×																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440320		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	住宅建築リフォーム事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
				小	20	住宅建築リフォーム事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	胎内市住宅リフォーム補助金交付要綱		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民の生活環境向上、良質な住宅ストックの形成及び住宅リフォームの活性化を図るため、市民が自己の居住の用に供する住宅の改修工事を市内業者で行う場合、工事費の15%（上限15万円）を補助する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請に対する審査、交付決定 実績報告内容の確認 アンケート内容集計
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	38,977	24,578	11,148	10,000	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	38,977	24,578	11,148	10,000	
人件費（千円）	3,218	132	190		
正(h) ※事業費	1,748	71	100		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	42,195	24,710	11,338		
財源「その他」内訳	合併振興基金 24,000千円				
事業費の主な支出内容	住宅建築リフォーム補助金 11,148千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間受付件数	年間受付件数	年間受付件数	リフォーム助成事業の啓発・市民告知建築相談	リフォーム助成事業の啓発・市民告知建築相談
	目標	183件	183件	80件	1回	1回
	実績	245件	196件	91件		
成果指標	名称	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数
	目標	183件	183件	80件	70件	60件
	実績	245件	196件	91件		
	目標比	133.9%	107%	113.7%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	前年度より予算は少なくなったが、十分な需要喚起ができ必要とする市民に対して喜んでもらえる補助を行うことができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由	個人情報を取り扱うため	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	×
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	×
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成21年度から事業を始め10年が経過し、市内世帯数の約21%（2,700戸）が同制度を利用しリフォームを施工し事業成果が浸透している。交付額を変更し実施を行っているが、従前と変わらず施工のきっかけとなり住環境の改善と共に地域経済へも成果がある。複数回の利用をとの要望もあるが、利用実績からも初回利用者を対象とした制度としていきたい。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑥
課題	住宅（既存ストックの活用）定住促進・住宅市場の経済効果に対して、予算規模以上に効果と一定の成果がある。しかし、事業の実施には、まとまった予算が必要となることから、事業を引き続き実施する場合は、事業目的を更に明確にする必要がある。また、本事業の開始から10年を迎え（平成21年開始）、問合せは主に業者からが多く、事業の規模や補助率など制度見直しも今後必要に感じる。

8 二次評価

今後の方向性	⑥																																								
所見	住宅建築リフォーム補助金について、事業規模や補助率など制度の見直しを検討する。																																								
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>◎</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>⑥</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>◎</td> <td>⑦</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </table>	拡充	◎	④	②	①	維持	◎	⑤	③	◎	縮小	◎	⑥	◎	◎	休廃止	◎	⑦	◎	◎	削減	◎	◎	◎	◎	縮小	◎	◎	◎	◎	維持	◎	◎	◎	◎	拡大	◎	◎	◎	◎
拡充	◎	④	②	①																																					
維持	◎	⑤	③	◎																																					
縮小	◎	⑥	◎	◎																																					
休廃止	◎	⑦	◎	◎																																					
削減	◎	◎	◎	◎																																					
縮小	◎	◎	◎	◎																																					
維持	◎	◎	◎	◎																																					
拡大	◎	◎	◎	◎																																					
コスト投入の方向性																																									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440321		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	住宅建設資金貸付事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目			
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		款	08	土木費
				小	21	住宅建設資金貸付事業		項	05	住宅費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	胎内市地域定住促進条例	関連計画	新市建設計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築、改築しようとする人を対象にして、予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、この預託金を新築、改築を行う者に建築資金として利用いただくとともに、定住促進を図る。
主な実施内容	市は予算の範囲内において市内の金融機関に預託をおこない、この預託金を新築、改築を行う者に建築資金として利用いただくとともに、定住促進を図る。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	15,017	12,354	8,163	11,400	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	15,017	12,354	8,163	11,400	
一般財源	0	0	0	0	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	15,017	12,354	8,163		
財源「その他」内訳	資金貸付金預託金返還 住宅建設7,121千円、宅地購入1,042千円				
事業費の主な支出内容	住宅建設資金貸付金預託金 7,121千円 宅地購入資金貸付金預託金 1,042千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	新規申請件数	新規申請件数	新規申請件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数
	目標	1件	1件	1件	7件	4件
	実績	0件	0件	0件		
成果指標	名称	申請に対する貸付率	申請に対する貸付率	申請に対する貸付率	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施
	目標	100%	100%	100%	1回	1回
	実績	0%	0%	0%		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	住宅建設資金貸付金新規申請件数はなかったものの、償還途中の貸付者に係る預託金があった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	×
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由	市が事業を実施することが胎内市地域定住促進条例で定められており、市内の金融機関が受付決定した貸付制度に	
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	×
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

金融機関に対して融資の実態を聞き取り状況調査 お客様にとってメリットある融資を提案しており、定住資金融資は選ばれていない状況にある
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	新規貸付の金利は市中金利よりも割高となっている。金融機関が販売する商品に比べ、金利の他サービスについても劣っている。償還途中の貸付者がある間は、預託金制度を続ける必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	新規の受付を廃止し、償還途中の貸付がある間、預託を継続する。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減		維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440322		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	旧コーポカーボンデール解体事業			事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目			
施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		款	02	総務費
				小	22	旧コーポカーボンデール解体事業		項	01	総務管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	全入居者の退去が完了した建物の解体工事を行う。
主な実施内容	・解体工事
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	-	20,837	0	
国・県支出金	-	-	0	0	
地方債	-	-	17,400	0	
その他	-	-	0	0	
一般財源	-	-	3,437	0	
人件費（千円）	-	-	190		
正(h) ※事業費	-	-	100		
臨時(h) ※事業費	-	-	0		
総事業費+人件費	-	-	21,027		
財源「その他」内訳	・設計委託 2,970千円 ・工事費 16,432千円 ・住宅借地料 16,432千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			-	-	-
	目標			-	-	-
	実績					
成果指標	名称			-	-	-
	目標			-	-	-
	実績					
	目標比					

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度			◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	予算内で事故もなく解体を終え、早期に借地契約を解除できた				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	単位コスト				
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び今後の改善方法の対応	建物を解体し事業完了

8 二次評価

今後の方向性	⑦
所見	

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440410		担当課	上下水道課	担当係	水道係	
事務事業名	維持管理事業〔水道事業会計〕		事業年度	令和元年度		会計区分	水道事業会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目
施策	20	居住環境		中	04	安定した水供給の確保	
				小	10	維持管理事業	
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	水道法		
	法令による義務付け			関連条例	胎内市水道給水条例		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	水道の安定供給を確保するため、水道施設の適正な維持管理を行う。
主な実施内容	水道施設の修繕や更新等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	99,026	103,019	129,397	182,068	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	99,026	103,019	129,397	182,068	
人件費（千円）	10,293	10,381	10,600		
正(h) ※事業費	5,348	5,348	5,348		
臨時(h) ※事業費	536	536	522		
総事業費+人件費	109,319	113,400	139,997		
財源「その他」内訳	工事請負費 22,714千円 動力費 35,315千円 委託料 48,528千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量
	目標	2,680千m ³ /年	2,626千m ³ /年	2,741千m ³ /年	2,741千m ³ /年	2,741千m ³ /年
	実績	2,740千m ³ /年	2,643千m ³ /年	2,616千m ³ /年		
成果指標	名称	有収率	有収率	有収率	有収率	有収率
	目標	80%	81%	82%	83%	84%
	実績	80%	80%	78%		
	目標比	100.0%	98.7%	95.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	猛暑等の影響により捨て水が多くなり、目標を達成することができなかった。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	〇：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	〇
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	〇
	〇：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
類似した事業が実施されていないか	〇：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か	×
	〇：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	〇：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	一部実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
事業費や人件費に削減の余地はないか	〇：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	〇
	〇：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	〇
効率性	〇：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
	単位コスト	算出方法 供給単価＝給水収益/年間総有収水量
	実績	平成29年度 198.8円 平成30年度 200.3円 令和元年度 201.3円 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

並槻浄水場のろ過池更新を行った。
経年劣化配水管の入替工事を行った。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	老朽管路・設備の更新工事を実施し、安定供給及び有収率の向上を行う。

8 二次評価

今後の方向性	③																								
所見	水道・下水道の施設の維持管理及び窓口業務の包括委託について検討を行う。																								
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減		縮小	維持	拡大			拡大
拡充	④	②	①																						
維持	⑤	③																							
縮小	⑥																								
休廃止	⑦																								
削減		縮小	維持																						
拡大			拡大																						
コスト投入の方向性																									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	440421		担当課	上下水道課	担当係	水道係				
事務事業名	維持管理事業〔簡易水道事業特別会計〕			事業年度	令和元年度		会計区分	簡易水道事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	予算科目	款	01	衛生費
施策	20	居住環境		中	04	安定した水供給の確保		項	01	保健衛生費
				小	21	維持管理事業		目	01	簡易水道運営費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	水道法					
	法令による義務付け			関連条例	胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	簡易水道の安定供給を確保する為、簡易水道施設の適正な維持管理を行う。
主な実施内容	水道管整備事業、各水道施設の施設管理、定期的な点検、電気設備及び滅菌機点検、水質検査業務委託
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	51,705	63,091	50,337	94,814	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	23,100	20,200	24,200	53,600	
その他	0	0	0	0	
一般財源	28,605	42,891	26,137	41,214	
人件費（千円）	7,014	7,076	7,229		
正(h) ※事業費	3,565	3,565	3,565		
臨時(h) ※事業費	540	540	540		
総事業費+人件費	58,719	70,167	57,566		
財源「その他」内訳	配水管布設替工事 13,987千円 テレメータ更新工事 9,900千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量	有収水量
	目標	580千m ³ /年	570千m ³ /年	560千m ³ /年	576千m ³ /年	540千m ³ /年
	実績	591千m ³ /年	598千m ³ /年	563千m ³ /年		
成果指標	名称	有収率	有収率	有収率	有収率	有収率
	目標	80%	81%	82%	83%	84%
	実績	77.51%	80.39%	78.24%		
	目標比	96.9%	99.2%	95.4%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	経年劣化等で漏水の多い地区の配水管を更新してきたが、猛暑等の影響もあり有収率はあまり向上せず、目標値は達成できなかった。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	×			
	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	一部実施			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△			
事業費や人件費に削減の余地はないか	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○			
効率性	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
	単位コスト	算出方法 供給単価＝給水収益／年間総有収水量			
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	186.4円	185.2円	172.4円		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

漏水多発地区の配水管を更新した。 第一簡易水道取水場の取水ポンプを更新した。 テレメータを更新した。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	老朽管路・設備の更新工事を実施し、安定供給及び有収率の向上を行う。

8 二次評価

今後の方向性	③	
所見	水道・下水道の施設の維持管理及び窓口業務の包括委託について検討を行う。	
成果の方向性	今後の方向性	④ ② ①
	拡充	④ ② ①
	維持	⑤ ③
	縮小	⑥
	休廃止	⑦
削減	縮小 維持 拡大	
コスト投入の方向性		